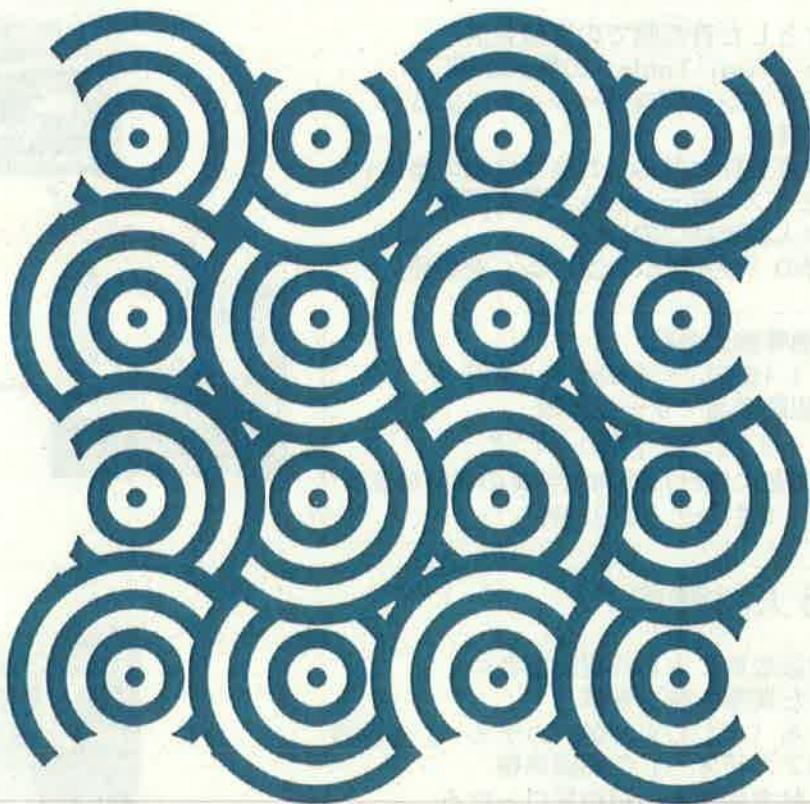


平成28年度 徳島県農林水産基本計画レポート (概要版)

第2期計画 [平成25年度～28年度]



徳島県農林水産部

施策体系 I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

【方向性】

- ・生産・加工・販売等に一体的に取り組む新成長ビジネスの展開、产学官連携による技術開発、海外輸出の飛躍的増大などにより、進展するグローバル化の波を迎える体制整備を推進します。
- ・本県農林水産業が「基幹産業」として持続的に発展できるよう、若者や女性といった次代を担う多様な人材育成に取り組みます。



海外輸出の飛躍的な増大



教育・研究機関や企業等との連携強化

●新成長ビジネスの展開

- ・「食」をテーマとした首都圏での情報発信と交流拠点となる「Turn Table」の開設準備
- ・ロゴマークのデザインやプロモーションによる藍・食藍の魅力発信
- ・輸出相手国の検疫条件に対応した生産体制の整備や輸送技術の開発、プロモーション活動を実施
- ・新技术の開発や人材育成に向けた農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を構築



オープンイノベーション拠点



マリン
(水産研究開発府舎・磐田町)



フォレスト
(木材利用創造センター・鶴島市)

●次代を担う人材育成

- ・農業大学校の実践教育による新規就業者や経営感覚に優れた農業人材を育成
- ・即戦力を養成する「とくしま林業アカデミー」を開講
- ・「とくしま漁業アカデミー」の開設準備
- ・東京と徳島に、就業希望者の相談窓口となる「とくしま漁業就業マッチングセンター」を開設



農林水産3分野の「人材確保・育成体制」を整備

○新規就農者数

[H23] 599人 → [H28] 1,200人

○新規林業就業者数

[H23] 175人 → [H28] 299人

○新規漁業就業者数

[H23] 149人 → [H28] 260人

- ・優良農地の確保、農道、用排水路などの生産基盤の整備を進めるとともに、
产地構造改革による生産拡大や低コスト化により、生産販売体制の強化を図ります。
- ・先進的な林業機械の導入による生産体制の整備や県産材の需要拡大などにより、
持続的な林業経営の実現と木材生産量の倍増を図ります。
- ・生産性が高く、環境に配慮した水産基盤や漁場環境の整備・保全を進めるとともに、
新たな水産ブランドの創出などに取り組み、持続可能な水産業経営の実現を図ります。



マーケットイン型産地の育成

高性能林業機械の導入支援

徳島の水産ブランド

●農業の競争力強化

- ・生産拡大と強靭化に対応した生産基盤を整備
- ・「地域商社阿波ふうど」と連携したマーケットイン型産地を育成
- ・阿波牛、阿波とん豚、阿波尾鶏の増産及びブランド力を強化
- ・研修や農業大学校での講義などによる
「とくしま安2GAP農産物」認証制度を普及啓発



阿波牛

○ほ場の整備面積

[H23] 6,694ha → [H28] 6,853ha

○「阿波牛」出荷頭数

[H23] 1,700頭 → [H28] 2,653頭

●新次元林業の展開

- ・県産材の増産に向けた高性能林業機械等の導入支援と路網整備
- ・本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム」を構築
- ・「すぎの子木育広場」や「とくしま木づかいプラザ」を活用し
木材利用を啓発



すぎの子木育広場

○県産材の生産量

[H23] 24万m³ → [H28] 35.3万m³

○林内路網開設延長（累計）

[H23] 6,462km → [H28] 7,419km

●水産業の創生

- ・「わかめ加工履歴管理アプリ」の開発など、
鳴門わかめ認証制度の普及啓発を推進
- ・産卵場や幼稚魚の育成場となる藻場を造成
- ・アミノ酸入りコンクリートプレートを用いたアワビ漁場を造成



鳴門わかめの認証制度

○アワビ種苗放流個数（累計）

[H23] 341千個 → [H28] 1,620千個

○藻場造成箇所数（累計）

[H23] 12箇所 → [H28] 20箇所

施策体系Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

【方向性】

- ・地域住民自らが作成した将来像に向けた地域活性化の取組、鳥獣被害対策、地域資源の活用等により、農山漁村における豊かな生活環境を整備します。
- ・本県独自の特色ある農林水産業体験メニューの提供や受け入れ体制の整備により、国内外と農山漁村との交流の活性化を図るとともに、本県への移住・定住を促進します。



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊



地美栄（ジビエ）料理

●魅力あり住みやすい農山漁村づくり

- ・集落排水処理施設等の整備及び生活環境基盤の保全を推進
- ・農山漁村の多面的機能について学ぶ環境学習を開催

○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）
[H23] 45地区 → [H28] 59地区
○田んぼの学校開催日数（累計）
[H23] 0日 → [H28] 18日



田んぼの学校（海部小学校）

●中山間地域等への支援

- ・「日本型直接支払制度」等を活用し多面的機能の維持など集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援

○多面的機能の維持・発揮のための協働活動実施地区面積
[H23] 0ha → [H28] 12,618ha
○「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計）
[H23] 0地区 → [H28] 6地区



ワークショップの様子

●都市農村交流と移住・定住の促進

- ・農林漁家民宿及び体験受入れ農家等の開設推進などインバウンド対策として農山漁村の魅力を発信
- ・地域住民や企業・NPOなどによる「住民参加型」の地域づくりを支援

○とくしま農林漁家民宿数（累計）
[H23] 14軒 → [H28] 41軒
○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）
[H23] 18協定 → [H28] 56協定



とくしま農山漁村応援し隊の
作業風景（キノコ植菌）

●鳥獣による被害の防止

- ・捕獲から消費に至る総合的な鳥獣被害対策を推進
- ・集落自らが保守点検・環境整備する「モデル集落」や地域で直接指導を担う「鳥獣被害対策指導員」を育成
- ・ハラール対応「阿波地美栄」供給体制モデルを推進

○鳥獣被害対策指導員の養成人数（累計）
[H23] 40人 → [H28] 112人
○ニホンジカ捕獲数
[H23] 6,321頭 → [H28] 12,363頭

施策体系Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靭化】

【方向性】

- ・南海トラフ巨大地震や台風などの自然災害の発生に備え、ハード・ソフトの両面から「防災・減災対策」に取り組むとともに、発災後の早期復旧に向けた体制整備に努めます。
- ・高病原性鳥インフルエンザをはじめとする「家畜伝染病の発生予防・まん延防止」に向けた家畜衛生管理体制及び危機管理体制の強化を図ります。



緊急輸送道路を補完する農道



家畜伝染病防疫演習（殺処分作業）

●南海トラフ・直下型地震への対応

- ・「防災・減災対策重点エリア」における「地籍調査」を実施
- ・「中央構造線・活断層地震」に対応した「農業版BCP（直下型地震編）」を策定
- ・「農業版・漁業版」BCPに基づく実地訓練を実施
- ・発災時において緊急輸送道路を補完する農林道等を整備



農業版BCPの実地訓練の様子

○地籍調査事業の進捗率

[H23] 30% → [H28] 36%

○緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長

[H23] 11km → [H28] 22km

●自然災害への対応

- ・台風や集中豪雨による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止や地すべり防止区域における防災・減災対策を実施
- ・山地災害に対する高度な知識を有し、パトロールを担う「山地防災ヘルパー」を育成



山地災害から人家・公共施設を保全

○防波堤整備・改良漁港数

[H23] 0箇所 → [H28] 4箇所

○山地防災ヘルパーの認定者数

[H23] 84人 → [H28] 156人

●家畜伝染病防疫体制の強化

- ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化

○畜産農家の立入検査の実施率

[H23] 100% → [H28] 100%

○家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施

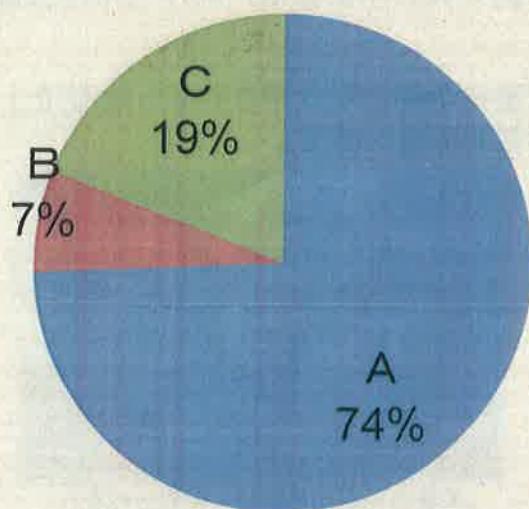
[H23] 9回 → [H28] 11回



病性鑑定

農林水産基本計画 行動目標の達成状況

目標達成状況



A+B : 81%

評価項目：211項目

(行動目標216項目のうち、評価可能なもの)

※割合は四捨五入して表記

評価	基 準	項目数	
A	目標を達成したもの	目標以上	157
B	目標を概ね達成したもの	(目標値 - 基準値) × 0.8以上	14
C	上記以外	上記以外	40